

平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社タイセイ

コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 成一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 野村 弘

TEL 0972-85-0117

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,772	18.0	130	5.3	137	6.2	99	5.8
28年9月期第1四半期	1,501	18.3	124	23.5	129	22.2	93	89.1

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 99百万円 (5.8%) 28年9月期第1四半期 93百万円 (89.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	27.49	27.33
28年9月期第1四半期	25.98	25.82

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	4,256	2,066	48.2	569.75
28年9月期	4,166	1,985	47.3	547.34

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 2,052百万円 28年9月期 1,972百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,845	20.4	170	5.0	210	3.8	130	△19.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	3,661,171 株	28年9月期	3,661,171 株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	58,200 株	28年9月期	58,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	3,602,971 株	28年9月期1Q	3,602,971 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の減速感などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業の業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続く中で、厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社は、当社インターネット通販サイト「c o t t a」（以下、「コッタ」という。）の公式SNSを通じて、平成28年10月からお菓子・パンづくりの動画の配信を開始いたしました。さらに11月には製菓に関するライブ配信を開始するなど、コッタを数ある通販サイトの一つからお菓子・パンづくりの情報発信サイトへの発展を進めることで認知度向上および集客力アップを図りました。

加えて、コッタを企画・運営している株式会社TUKURU（連結子会社）におきましても、コッタの認知度向上とともに、同社の企画力についての社外からの評価が上がってきております。そこで、コッタのみならず、販促企画事業として他社への営業活動も本格始動し、同社単体での事業領域を徐々に広げております。

また、平成28年8月に連結子会社化した株式会社ヒラカワ（連結子会社）は、厨房用品などの生活用雑貨の品揃えおよび商品開発に強みを持っており、同社商品の取扱いが本格化したことで、コッタをはじめとした当社グループにおける厨房用品・雑貨等のアイテム数の増加とともに、売上増にも寄与いたしました。

以上の結果、売上高1,772,422千円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益130,607千円（同5.3%増）、経常利益137,174千円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99,050千円（同5.8%増）となりました。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,256,256千円となり、前連結会計年度末に比べ89,612千円増加しました。これは、主に法人税等の納税および借入金の返済などにより現金及び預金が減少した一方で、クリスマス向け売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,190,157千円となり、前連結会計年度末と比べ8,867千円増加しました。これは、主に法人税等の納税などにより未払法人税等が減少したこと、賞与の支給により賞与引当金が減少したことならびに借入金の返済による短期・長期借入金が減少したことなどの一方で、仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,066,098千円となり、前連結会計年度末と比べ80,744千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月14日に発表いたしました通期連結業績予想についての変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,055	1,048,383
受取手形及び売掛金	328,533	566,534
たな卸資産	763,225	795,738
その他	158,948	176,956
貸倒引当金	△12,649	△14,089
流動資産合計	2,502,114	2,573,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	907,926	895,491
土地	476,744	476,744
その他(純額)	138,968	167,660
有形固定資産合計	1,523,639	1,539,896
無形固定資産	78,116	78,904
投資その他の資産	62,773	63,931
固定資産合計	1,664,529	1,682,732
資産合計	4,166,644	4,256,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,902	543,857
短期借入金	90,000	70,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	157,158	153,263
未払法人税等	63,577	39,993
賞与引当金	29,147	5,360
ポイント引当金	10,434	9,270
その他	210,155	226,642
流動負債合計	1,090,375	1,148,387
固定負債		
長期借入金	969,560	927,702
株式給付引当金	4,117	4,117
退職給付に係る負債	2,674	2,794
その他	114,562	107,156
固定負債合計	1,090,914	1,041,770
負債合計	2,181,290	2,190,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,597	640,597
資本剰余金	613,765	613,765
利益剰余金	746,712	827,457
自己株式	△29,020	△29,020
株主資本合計	1,972,054	2,052,799
新株予約権	13,299	13,299
純資産合計	1,985,354	2,066,098
負債純資産合計	4,166,644	4,256,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,501,540	1,772,422
売上原価	993,861	1,172,878
売上総利益	507,678	599,544
販売費及び一般管理費	383,631	468,937
営業利益	124,047	130,607
営業外収益		
受取利息	7	12
補助金収入	3,120	—
協賛金収入	4,017	7,808
電力販売収益	1,160	1,203
その他	1,037	1,411
営業外収益合計	9,342	10,436
営業外費用		
支払利息	2,740	2,499
電力販売費用	1,427	1,270
その他	103	99
営業外費用合計	4,271	3,869
経常利益	129,118	137,174
特別利益		
固定資産売却益	—	50
受取補償金	—	4,224
特別利益合計	—	4,275
税金等調整前四半期純利益	129,118	141,449
法人税、住民税及び事業税	35,309	35,156
法人税等調整額	189	7,242
法人税等合計	35,499	42,398
四半期純利益	93,618	99,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,618	99,050

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	93,618	99,050
四半期包括利益	93,618	99,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,618	99,050
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(販売の状況)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいことにより、セグメント情報の開示を省略しているため、以下の販売実績については、取扱商品区分別により記載しております。

当第1四半期連結累計期間の販売実績を取扱商品別を示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
鮮度保持剤 (千円)	85,137	100.3
菓子関連の包装資材等 (千円)	500,210	102.7
弁当関連の資材等 (容器等) (千円)	60,672	102.9
菓子関連の食材等 (千円)	745,990	101.9
厨房用品・雑貨等 (千円)	318,580	317.0
その他 (千円)	61,831	162.9
合計 (千円)	1,772,422	118.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間から、取扱商品別の区分の変更を行っております。なお、前年同期比につきましても、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分に組み替えて比較を行っております。